

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

- ・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
- ・ 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

篠山証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

篠山証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

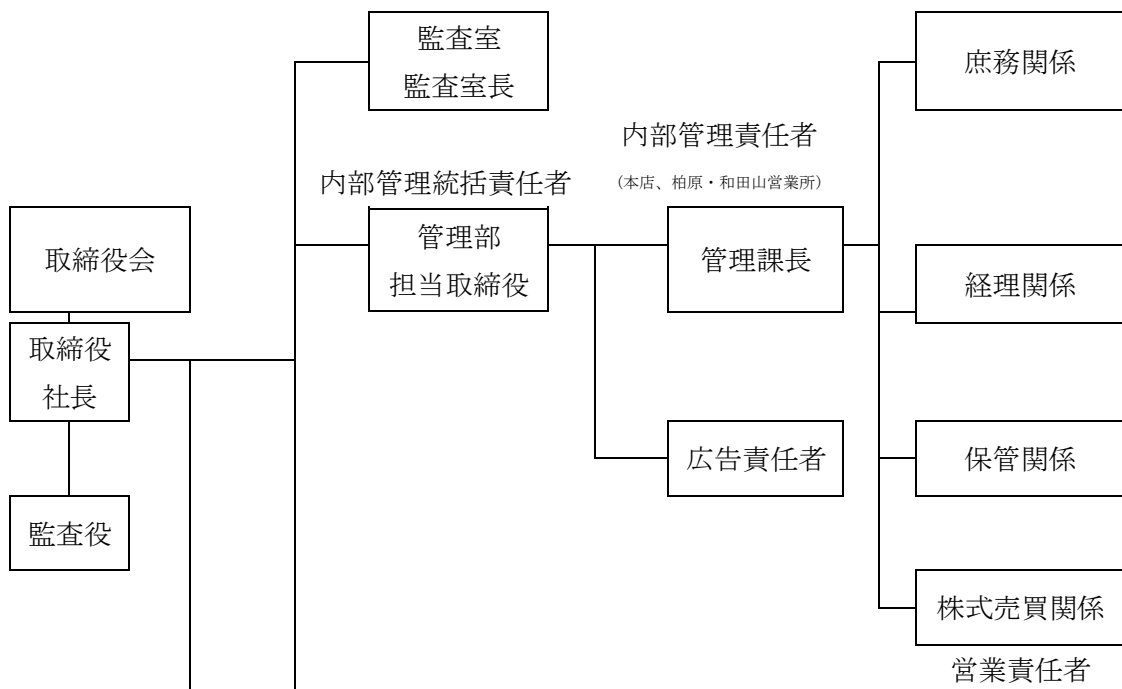
平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 16 号）

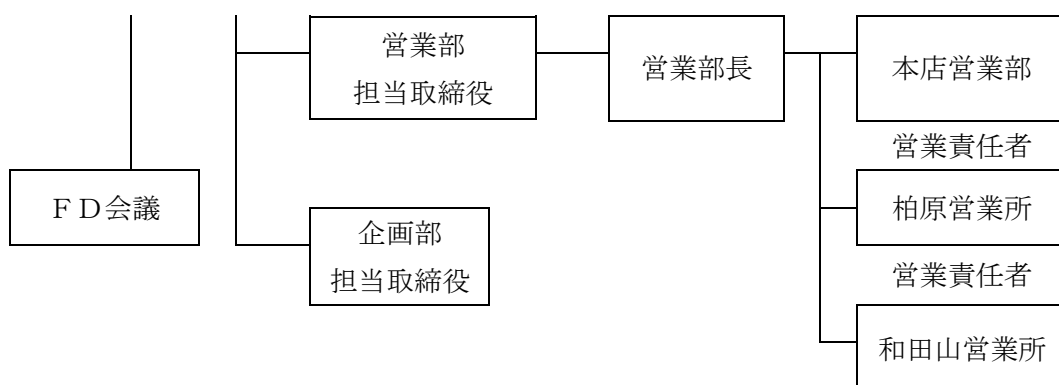
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	会社設立（資本金 50 万円）
昭和 29 年 5 月	柏原営業所開設
昭和 39 年 12 月	本社新社屋完成
昭和 43 年 4 月	大蔵省より証券業の免許取得
昭和 63 年 12 月	和田山営業所開設
平成元年 12 月	柏原営業所新店舗完成
平成 5 年 5 月	和田山営業所新店舗完成
平成 9 年 3 月	資本金 1 億円に変更
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業者として登録

(2) 経営の組織





4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 山内 光子	385,500	29.88
2. 山内 利廣	160,000	12.40
3. 山内 利樹	136,000	10.54
4. 山内 利弥	119,000	9.22
5. S M B C 日興証券株式会社	114,500	8.87
6. 個人	113,000	8.75
7. 個人	92,000	7.13
8. 個人	49,000	3.79
9. 個人	19,000	1.47
10. 個人	14,000	1.08
その他 (11 名)	88,000	6.82
計 21 名	1,290,000	100.00

(注) 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載している。

5. 役員 (外国法人にあっては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	山内 利樹	有	常勤
専務取締役	山内 利廣	有	〃
取締役	井上 賢	無	〃
取締役	山内 伸也	無	〃
監査役	市野 武彦	無	非常勤
監査役	山内 由起子	無	〃

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
井 上 賢	取締役

7. 業務の種別

法第 29 条の 2 第 1 項第 3 号から第 8 号までに掲げる事項

1. 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（平成 19 年 9 月 30 日）
2. 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
3. 法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
4. 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
5. 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
6. 法第 28 条第 1 項第 4 号に掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
7. 有価証券等管理業務（平成 19 年 9 月 30 日）
8. 第二種金融商品取引業（該当事項なし）
9. 投信助言・代理業（該当事項なし）
10. 投資運用業（該当事項なし）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒669-2324 兵庫県篠山市東新町 220 番地
柏原営業所	〒669-3309 兵庫県丹波市柏原町柏原字三ツ石 780 番地 3
和田山営業所	〒669-5261 兵庫県朝来市和田山町枚田字庄ノ田 615 番地

9. 他に行っている事業の種類

なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以

下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
なし
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

良好な市況環境にも支えられて、今期の上場株式等の委託売買取扱高は約12.5%増加し、受入手数料においても前期比26.8百万円の増収となった。

このような結果、当期利益は42.9百万円と増益にて着地。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	129	129	129
営業収益	308	290	345
(受入手数料)	298	284	311
((委託手数料))	243	235	259
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	24	22	24
((その他の受入手数料))	30	26	27
(トレーディング損益)	△1	0	25
((株券等))	△1	0	25
((債券等))	0	0	0

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
((その他))	0	0	0
純営業収益	304	289	344
経常損益	34	40	66
当期純損益	23	26	42

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	225	216	2,687
委 託	19,385	19,890	26,952
計	19,610	20,106	29,640

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	0	0	0	30	0	0
	国債証券	0		0	47		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				1,526	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	1,603	0	0	
平成 29 年 3 月期	株券	0	0	0	24	0	0
	国債証券	0		0	102		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				904	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
合 計	0	0	0	1,030	0	0	0
平成 30年 3月 期	株券	0	0	0	1	22	0
	国債証券	0		0	16		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				810	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	827	22	0	0

(3) その他業務の状況

① 信用取引に付随する金銭の貸付業務 (単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
貸付総額	460	374	781
利息収入	10	5	7

② MMF 等のキャッシング業務 (単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
MMF	件数	5	1	-
	金額	3	0	-
中期国債 ファンド	件数	0	0	-
	金額	0	0	-
受取利息		0	0	-

③ 累積投資業務に係る代理業務 (単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
顧客取次件数	新規	0	0	0
	解約	19	10	3
払込金受入額		1	0	0
解約金支払額		7	31	5
受入手数料		0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,221.8	1,361.3	1,184.6
固定化されていない自己資本 (A)	857	889	944
リスク相当額 (B)	70	65	79
市場リスク相当額	2	1	1
取引先リスク相当額	10	8	17
基礎的リスク相当額	57	55	60

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	16	17	17
(うち外務員)	16	16	17

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	213,322	トレーディング商品	
預託金	2,000,000	商品有価証券等	
顧客分別金信託	2,000,000	デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	
準備預託金		信用取引負債	55,741
その他の預託金		信用取引借入金	39,797
トレーディング商品		信用取引貸証券受入金	15,943
商品有価証券等		有価証券担保借入金	
デリバティブ取引			

約 定 見 返 勘 定	7,392	有価証券貸借取引受入金	
信 用 取 引 資 産	389,962	現 先 取 引 借 入 金	
信 用 取 引 貸 付 金	374,019	預 り 金	1,599,294
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	15,943	顧 客 か ら の 預 り 金	1,559,609
有 価 証 券 担 保 貸 付 金		募 集 等 受 入 金	
借 入 有 価 証 券 担 保 金		そ の 他 の 預 り 金	39,684
現 先 取 引 貸 付 金		受 入 保 証 金	31,067
立 替 金		発 行 日 取 引 受 入 保 証 金	
顧 客 へ の 立 替 金		信 用 取 引 受 入 保 証 金	31,067
そ の 他 の 立 替 金		先 物 取 引 受 入 証 拠 金	
募 集 等 払 込 金		有 価 証 券 引 渡 票 受 入 金	
短 期 差 入 保 証 金	900	そ の 他 の 受 入 保 証 金	
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金		有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	
信 用 取 引 差 入 保 証 金	900	受 取 差 金 勘 定	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金		短 期 借 入 金	
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金		前 受 金	
そ の 他 の 差 入 保 証 金		前 受 収 益	
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定		未 払 金	4,108
支 払 差 金 勘 定		未 払 費 用	4,453
短 期 貸 付 金		未 払 法 人 税 等	16,744
前 払 金	5,857	繰 延 税 金 負 債	
前 払 費 用		賞 与 引 当 金	
未 収 入 金	413	そ の 他 の 流 動 負 債	
未 収 収 益	6,195	流 動 負 債 計	1,711,410
繰 延 税 金 資 産		固 定 負 債	
そ の 他 の 流 動 資 産		長 期 借 入 金	
貸 倒 引 当 金	△1,117	繰 延 税 金 負 債	573
流 動 資 産 計	2,622,926	退 職 給 付 引 当 金	15,748
固 定 資 産		そ の 他 の 固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産	207,364	固 定 負 債 計	16,321
建 物	81,405	引 当 金	
器 具 備 品	4,565	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,000
土 地	121,393	・ ・ ・ ・ ・	
・ ・ ・ ・ ・		引 当 金 計	4,000
無 形 固 定 資 産	13,724	負 債 合 計	1,731,732
ソ フ ト ウ ェ ア 等	13,524	(純 資 産 の 部)	

電話加入権	200	株主資本	1,141,607
投資その他の資産	30,282	資本金	100,000
投資有価証券	7,472	新株式申込証拠金	
出資金	200	資本剰余金	10,000
長期貸付金	8,600	資本準備金	10,000
長期差入保証金		その他資本剰余金	
長期前払費用		利益剰余金	1,031,607
前払年金費用		利益準備金	100,000
繰延税金資産		その他利益剰余金	931,607
その他	14,035	積立金	510,000
貸倒引当金	△25	繰越利益剰余金	421,607
固定資産計	251,371	自己株式	△
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	958
.....		その他有価証券評価差額金	958
繰延資産計		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	1,142,565
資産合計	2,874,297	負債・純資産合計	2,874,297

2018年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	140,073	トレーディング商品	
預託金	1,800,000	商品有価証券等	
顧客分別金信託	1,800,000	デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	4,650
準備預託金		信用取引負債	20,438
その他の預託金		信用取引借入金	4,415
トレーディング商品	4,126	信用取引貸証券受入金	16,023
商品有価証券等	4,126	有価証券担保借入金	
デリバティブ取引			

約 定 見 返 勘 定	4,988	有価証券貸借取引受入金	
信 用 取 引 資 産	797,489	現 先 取 引 借 入 金	
信 用 取 引 貸 付 金	781,466	預 り 金	1,687,814
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	16,023	顧 客 か ら の 預 り 金	1,623,878
有 価 証 券 担 保 貸 付 金		募 集 等 受 入 金	
借 入 有 価 証 券 担 保 金		そ の 他 の 預 り 金	63,936
現 先 取 引 貸 付 金		受 入 保 証 金	59,009
立 替 金	5,055	発 行 日 取 引 受 入 保 証 金	
顧 客 へ の 立 替 金	559	信 用 取 引 受 入 保 証 金	59,009
そ の 他 の 立 替 金	4,496	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	
募 集 等 払 込 金		有 価 証 券 引 渡 票 受 入 金	
短 期 差 入 保 証 金	5,504	そ の 他 の 受 入 保 証 金	
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金		有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	
信 用 取 引 差 入 保 証 金	5,504	受 取 差 金 勘 定	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金		短 期 借 入 金	
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金		前 受 金	
そ の 他 の 差 入 保 証 金		前 受 収 益	
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定		未 払 金	7,292
支 払 差 金 勘 定		未 払 費 用	6,917
短 期 貸 付 金		未 払 法 人 税 等	17,697
前 払 金		繰 延 税 金 負 債	
前 払 費 用		賞 与 引 当 金	
未 収 入 金	648	そ の 他 の 流 動 負 債	
未 収 収 益	9,892	流 動 負 債 計	1,803,821
繰 延 税 金 資 産		固 定 負 債	
そ の 他 の 流 動 資 産		長 期 借 入 金	
貸 倒 引 当 金	△2,313	繰 延 税 金 負 債	808
流 動 資 産 計	2,765,463	退 職 給 付 引 当 金	18,458
固 定 資 産		そ の 他 の 固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産	203,752	固 定 負 債 計	19,267
建 物	77,715	引 当 金	
器 具 備 品	4,643	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,000
土 地	121,393	・ ・ ・ ・ ・	
・ ・ ・ ・ ・		引 当 金 計	4,000
無 形 固 定 資 産	6,121	負 債 合 計	1,827,088
電 話 加 入 権	200	(純 資 産 の 部)	

その他の無形固定資産	5,921	株 主 資 本	1,176,802
投資その他の資産	29,938	資 本 金	100,000
投資有価証券	8,132	新株式申込証拠金	
出 資 金	200	資 本 剰 余 金	10,000
長期貸付金	7,160	資 本 準 備 金	10,000
長期差入保証金		その他資本剰余金	
長期前払費用		利 益 剰 余 金	1,066,802
前払年金費用		利 益 準 備 金	100,000
繰延税金資産		その他利益剰余金	966,802
そ の 他	14,466	積 立 金	510,000
貸倒引当金	△21	繰越利益剰余金	456,802
固定資産計	239,812	自 己 株 式	△
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	1,384
.....		その他有価証券評価差額金	1,384
繰延資産計		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	1,178,187
資産合計	3,005,275	負債・純資産合計	3,005,275

(2) 損益計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		284,824
委 託 手 数 料	235,982	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	22,569	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	26,272	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		△947
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△949	

債券等トレーディング損益	2	
その他のトレーディング損益		
金融収益		<u>6,493</u>
営業収益計		290,370
金融費用		<u>1,141</u>
純営業収益		289,228
販売費・一般管理費		248,829
取引関係費	29,845	
人件費	147,334	
不動産関係費	11,297	
事務費	37,043	
減価償却費	14,702	
租税公課	1,734	
貸倒引当金繰入れ		
その他	6,871	
営業利益（又は営業損失）		40,399
営業外収益		521
営業外費用		87
経常利益（又は経常損失）		40,833
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
貸倒れ引当金戻入	249	
特別利益計		249
特別損失		
有価証券評価減		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
・		
・		
・		
・		
・		
特別損失計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		41,083
法人税、住民税及び事業税		15,000
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）		26,083

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		311,676
委 託 手 数 料	259,303	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	24,847	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	27,525	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		25,684
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	25,684	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
金 融 収 益		<u>8,498</u>
営 業 収 益 計		345,859
金 融 費 用		<u>1,146</u>
純 営 業 収 益		344,713
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		279,434
取 引 関 係 費	32,235	
人 件 費	166,676	
不 動 産 関 係 費	13,522	
事 務 費	41,156	
減 価 償 却 費	13,911	
租 税 公 課	3,208	
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,191	
そ の 他	7,532	
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)		65,278
営 業 外 収 益		1,680
営 業 外 費 用		23
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		66,935
特 別 利 益		
臨 時 利 益		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入		
・ ・ ・ ・ ・		

特 別 利 益 計		
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減		
臨 時 損 失		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ		
・ ・ ・ ・ ・		
特 別 損 失 計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		66,935
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		24,000
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益 （ 又 は 当 期 純 損 失 ）		42,935

(3) 株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	100,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金合計	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	10,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	100,000,000
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	510,000,000
	当期変動額	0

		当期末残高	510,000,000
	繰越利益剰余金	前期末残高	403,263,987
		当期変動額 剰余金の配当	△7,740,000
		当期純損益	26,083,226
		当期末残高	421,607,213
	利益剰余金合計	前期末残高	1,013,263,987
		当期変動額	18,343,226
		当期末残高	1,031,607,213
	株主資本合計	前期末残高	1,123,263,987
		当期変動額	18,343,226
		当期末残高	1,141,607,213
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	前期末残高	324,760
		当期変動額 (純額)	633,506
		当期末残高	958,266
	評価・換算差額等合計	前期末残高	324,760
		当期変動額	633,506
		当期末残高	958,266
	純資産合計	前期末残高	1,123,588,747
		当期変動額	18,976,732
		当期末残高	1,142,565,479

個別注記表

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は 37.45% であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 244,318,721 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,290,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 5 月 31 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

(1) 配当金の総額	7,740,000 円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1 株当たり配当額	6 円
(4) 基準日	平成 28 年 3 月 31 日

(5) 効力発生日 平成 28 年 6 月 1 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 5 月 31 日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

(1) 配当金の総額 7,740,000 円
 (2) 配当の原資 利益剰余金
 (3) 1 株当たり配当額 6 円
 (4) 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
 (5) 効力発生日 平成 29 年 6 月 1 日

IV. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 885.70 円
 2. 1 株当たり当期純利益 20.21 円

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	100,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金合計	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	10,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	100,000,000
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	510,000,000

		当期変動額	0
		当期末残高	510,000,000
	繰越利益剰余金	前期末残高	421,607,213
		当期変動額 剰余金の配当 当期純損益	△7,740,000 42,935,272
		当期末残高	456,802,485
	利益剰余金合計	前期末残高	1,031,607,213
		当期変動額	35,195,272
		当期末残高	1,066,802,485
	株主資本合計	前期末残高	1,141,607,213
		当期変動額	35,195,272
		当期末残高	1,176,802,485
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	前期末残高	958,266
		当期変動額 (純額)	426,268
		当期末残高	1,384,534
	評価・換算差額等合計	前期末残高	958,266
		当期変動額	426,268
		当期末残高	1,384,534
	純資産合計	前期末残高	1,142,565,479
		当期変動額	35,621,540
		当期末残高	1,178,187,019

個別注記表

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は36.86%であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 249,615,275 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,290,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年5月31日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

(1) 配当金の総額	7,740,000 円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	6 円

- (4) 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
 (5) 効力発生日 平成 29 年 6 月 1 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 5 月 31 日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

- (1) 配当金の総額 7,740,000 円
 (2) 配当の原資 利益剰余金
 (3) 1 株当たり配当額 6 円
 (4) 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
 (5) 効力発生日 平成 30 年 6 月 1 日

IV. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 913.32 円
 2. 1 株当たり当期純利益 33.28 円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
SMBC フレッド証券(信用取引借入金)	39

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
だいこう証券ビジネス(信用取引借入金)	4

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						

(1) 株券	5	7	1	5	8	2
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	5	7	1	5	8	2

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）

の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当なし

② 債券

該当なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

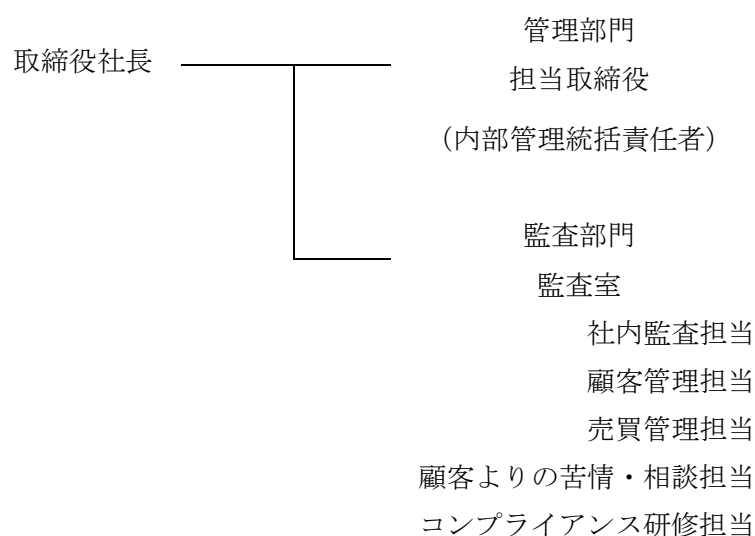
該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,677	1,771
期末日現在の顧客分別金信託額	2,000	1,800
期末日現在の顧客分別金必要額	1,582	1,662

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	16,805 千株	173 千株	12,508 千株	135 千株
債券	額面金額	478 百万円	百万円	444 百万円	百万円
受益証券	口数	10,238 百万口	百万口	10,463 百万口	百万口
その他	数量				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,669 千株	1,345 千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	742 百万口	1,092 百万口
その他	数量		

ハ 管理の状況

保管場所、保管方法については「分別管理に関する規程」第 3 条により、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券について確実にかつ整然と管理する。

保管場所 …………… 兵庫県篠山市東新町 220 番地
篠山証券株式会社 本店

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
17,949 百万円	41 百万円	19,002 百万円	412 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金額	金額
1,208 百万円	1,449 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当なし

以 上